

金融動向

◇金融緩和進展

(金融市場——本行信用は大幅な減少)

8月の資金需給をみると、まず銀行券は夏期賞与資金の回帰等から1,206億円の還収超(前年同741億円)となった。一方、財政資金は、一般財政が源泉所得税を中心とする租税の受入れ増を中心に5,363億円の揚超(前年同4,626億円)となったものの、外為会計が月央の米国経済緊急対策発表後における輸出前受け金の流入急増などから、16,433億円の巨額の払超(前年同38億円)となったため、総収支じりでは11,070億円の払超(前年揚超4,588億円)と既往最大の支払超過を記録した。この結果、金融市場における資金余剰は8月としては異例の9,897億円(前年資金不足3,967億円)に達し、本行は貸出回収(8,391億円)のほか、短資業者に対する売りオペレーションによりその吸収を図った。

なお、8月19日からは市場資金の円滑な調整を図る趣旨から、新たに売出手形制度(「要録」参照)が実施された。

コール市場は、月前半は租税移納等季節的要因

資金需給実績

(単位・億円)

	46年7月	46年8月	前年同月
銀行券	600	△1,206	△741
財政資金	△2,396	11,070	△4,588
本行信用	3,418	△9,897	3,967
うち本行貸出	△256	△8,391	1,192
債券売買	—	—	2,713
短資向け債券売買等	3,700	△1,500	—
その他	△422	△2,379	△120
銀行券発行残高	52,689	51,483	44,481
本行貸出残高	20,986	12,595	23,774

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「債券売買」、「短資向け債券売買等」は売却超。

もあって、小締まりぎみに推移したが、月央以降は前記外為資金の巨額な払超を映じて引きゆるみ基調に転じ、コール・レートは9月1日以降各条件ものとも0.25%低下した(無条件もの6.0%、月越もの6.25%)。この結果、無条件ものは42年央、月越ものは31年春ごろの水準となった。

(通貨——預金通貨の増勢一段と強まる)

銀行券平均発行高の前年比増加率は、4～6月平均16.1%のあと7月16.7%、8月16.1%と推移している。こうした銀行券の動きは、企業の取引活動が低調なほか、消費の伸び悩み等を映じたものとみられる。

一方、マネー・サプライ(平残)は、年初来の増勢を一段と強め、前年同月比増加率は5月21.5%、6月21.8%のあと7月24.0%と39年1月以来の高い伸びとなった。これは預金通貨の著しい伸びによるもので、預金通貨は金融機関貸出の増加、対外資産の大幅増を反映し、6月22.8%、7月25.7%と春ごろに比べさらに増勢を強めている。

7月の全国手形交換高は、実体経済の鎮静を映じ前年同月比+13.4%と、本年1～3月平均の前年同期比+16.5%、4～6月同+15.5%に比べ伸び率が漸落している。

このため、預金通貨回転率(季節調整済み、全

銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
	%	%	億円	億円
45年				
7～9月平均	18.2	18.8	620	603
10～12月〃	16.7	17.0	481	409
46年				
1～3月〃	16.3	15.9	659	516
4～6月〃	15.2	16.1	468	602
46年5月	15.5	16.4	1,160	643
6〃	15.0	15.8	248	425
7〃	16.5	16.7	1,646	1,110
8〃	15.7	16.1	256	531

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。

2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)			流通指標 (前年同期 (月)比)		預金通 貨回 転 率 全 国 手 形 交 換 高 預 金 通 貨 平 残 (季節調 整済み) 回
	総 通 貨			全 手 交 換 高	全 国 形 交 換 高	
	現 金 通 貨	預 金 通 貨	預 金 通 貨			
45年 7～9月平均	19.8	19.2	20.0	24.0	6.7	1.79
10～12月〃	18.7	18.2	18.9	17.3	0.2	1.76
46年 1～3月〃	19.1	18.7	19.2	16.5	△ 4.8	1.73
4～6月〃	21.2	17.2	22.2	15.5	△ 6.5	1.67
46年 4月	20.2	17.8	20.8	17.0	△ 6.0	1.71
5〃	21.5	16.3	22.9	20.6	△ 5.8	1.65
6〃	21.8	17.5	22.8	9.8	△ 7.7	1.67
7〃	24.0	17.7	25.7	13.4	△ 8.0	1.61

(注) 1. 通貨平均残高は本行統計局推計による。
 2. 季節調整はセンサス局法による。
 3. △印は減。

国手形交換高/預金通貨平残)は4～6月平均の1.67から7月には1.61に低下した。ちなみに、8月実施の本行「短期経済観測調査」によれば、主要企業の手元流動性比率(全産業、預金残高/月平均売上げ高、季節調整済み)は、1～3月の1.03から4～6月には1.13へ、また中小企業(製造業)のそれは1.57から1.70へ上昇しており、上記のようなマネー・サプライの増大を背景に、企業の手元流動性はかなり上昇をみていることがうかがわれる。

(財政資金——外為会計は巨額の払超)

8月の財政資金対民間収支の内訳をみると、まず租税収入は6,796億円と前年同月比+13%(7月+14%)の伸びにとどまった。これは、源泉所得税が夏期賞与からの受入れを中心に前年同月比+24%とかなりの伸びを示したものの、法人税が即納率の上昇(半年決算大法人では前11月期81.4%に対し、今5月期90.7%)にもかかわらず、企業収益の悪化から前年同月比+7%と7月に引き続き伸びが鈍化していること、さらに物品税、関税の伸びが小幅にとどまったことなどによる。

公共事業関係費は、月中1,095億円の払超と前年払超額を247億円上回った。支払額の予算現額

に対する累積支払進捗率は、地方公共団体における補助事業の出遅れもあって8月末で19.1%と、前回の施行促進時の41年度(23.8%)には及ばないが、平年度ベースに比べれば2%ポイントほど高くなっている。

資金運用部は、地方公共団体向け長期貸付金の回収月に当たるため、元利回収金が多額に上ったほか輸銀等への貸付が伸び悩んだため、受超289億円と前年同月比246億円の受超増となった。

交付金は、道路・石油ガス譲与税および公共事業等の施行促進のための9月分普通交付税交付金の繰上げ支出により、総支払額は907億円と前年比651億円の支払増となった。

外為会計は、米国の経済緊急対策発表後における輸出前受け金の流入急増、為銀の外貨売却等を映じて、16,433億円の巨額の払超(前年同38億円)を記録した。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	46年8月		前 年 同 月 比
		前年同月	
一 般 財 政	△ 5,363	△ 4,626	△ 737
純 一 般	4,653	△ 4,066	△ 587
うち租 税	△ 6,796	△ 5,992	△ 804
社 会 保 障	414	383	31
防 衛 関 係 費	318	288	30
公 共 事 業 関 係 費	1,095	848	247
交 付 金	907	256	651
義 務 教 育 費	345	299	46
一 般 会 計 諸 払	1,295	1,019	276
資 金 運 用 部	△ 289	△ 43	△ 246
保 險	△ 1,156	△ 945	△ 211
郵 便 局	△ 761	△ 398	△ 363
国 鉄	△ 373	△ 149	△ 224
電 電	△ 255	△ 37	△ 218
金 融 公 庫	307	241	66
食 管	△ 612	△ 462	△ 150
新 規 長 期 国 債	△ 98	△ 98	—
外 為	16,433	38	16,395
総 収 支 じ り	11,070	△ 4,588	15,658

(注) △印は揚超。

(外国為替市場——8月28日以降為替変動幅の制限を暫定的に停止)

8月の外国為替市場をみると、月前半は輸入決済が低調であった一方、輸出手形の買取りおよび資金化が進捗したことに加え、造船代金等大口資金の流入もあって、緩和基調を継続し、米ドル直物相場は底値膠着商状を続けた。その後月央に至り、米国の経済緊急対策が伝えられるや輸出前受け金等が大量に流入し、また外国為替銀行のポジション調整売りもあって、市場にはかつてない規模のドル売りが生じた。このような状況下、従来の外国為替の売買相場についての変動幅をもって

しては輸出入その他の対外取引の円滑な遂行を妨げるおそれも生ずるようになったので、主要国の外国為替市場の動向にもかんがみ、8月28日以降は前記の変動幅の制限が暫定的に停止された。その後、米ドル直物相場は360円の平価に比し5～6%程度の円高を示し、8月末の東京為替市場直物中心相場は1ドル339円(平価比6.19%高)まで低下した。

◇銀行預金、貸出とも引き続きかなりの増加

7月の全国銀行(銀行勘定)貸出は月中10,123億円増、前年同月比+75.0%と依然高水準の伸びを続け、月末残高の前年比伸び率は+21.5%(6月

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		46年 1～3月	4～6月	46年6月	7月	46年 1～3月	4～6月	46年6月	7月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	11,953	28,180	8,305	5,262	16,958	20,228	9,977	10,123
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 83.9	+209.4	+ 76.3	+168.7	+ 80.5	+ 87.6	+ 74.4	+ 75.0
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 16.5	+ 20.6	+ 22.1	+ 22.9	+ 18.1	+ 19.8	+ 20.7	+ 21.5
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.3	+ 7.5	+ 2.2	+ 1.9	+ 5.2	+ 5.4	+ 2.0	+ 2.1
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	6,899	19,285	5,252	3,679	9,719	11,288	5,517	4,982
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 72.2	+388.7	+178.4	+288.5	+ 82.5	+100.5	+ 58.8	+ 74.2
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 14.4	+ 19.9	+ 22.2	+ 23.5	+ 17.0	+ 19.1	+ 19.8	+ 20.6
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.9	+ 8.2	+ 2.7	+ 2.2	+ 5.1	+ 5.2	+ 1.8	+ 1.9
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	2,098	6,531	2,991	1,291	3,031	4,266	2,622	3,236
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 61.0	+ 51.1	+ 8.5	+ 30.0	+ 31.4	+ 36.1	+ 76.5	+ 42.5
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 18.0	+ 19.4	+ 19.3	+ 19.4	+ 19.3	+ 19.3	+ 19.9	+ 20.3
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.4	+ 5.6	+ 1.6	+ 1.6	+ 4.9	+ 4.8	+ 2.0	+ 1.9
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	930	1,004	443	△ 40	2,830	3,050	1,080	1,161
	前 年 比 増 減 率 (%)	+272.2	+ 34.0	+ 35.0	(△ 78)	+ 89.3	+ 90.7	+ 91.1	+114.4
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 47.2	+ 45.9	+ 48.2	+ 49.5	+ 18.4	+ 21.1	+ 22.0	+ 23.1
	残高の前期(月)比 (%)	+ 13.0	+ 12.3	+ 5.0	+ 5.0	+ 5.4	+ 6.1	+ 2.0	+ 2.2
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	368	2,608	1,544	1,172	1,177	1,676	1,189	1,450
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 0.7	+ 59.4	+ 81.2	+ 40.5	+ 3.7	+ 16.9	+111.5	+ 56.6
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 18.7	+ 18.9	+ 19.6	+ 20.0	+ 19.3	+ 17.8	+ 18.3	+ 19.0
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.5	+ 4.3	+ 2.1	+ 2.3	+ 4.9	+ 3.5	+ 1.9	+ 2.3
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	1,256	2,607	1,280	1,327	1,250	1,152	929	1,360
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 11.5	+ 0.8	+ 47.2	+ 10.2	- 39.1	- 48.5	- 10.2	+ 2.4
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 21.3	+ 19.9	+ 19.9	+ 19.7	+ 21.5	+ 18.3	+ 17.6	+ 17.2
	残高の前期(月)比 (%)	+ 5.1	+ 4.5	+ 1.7	+ 1.6	+ 4.2	+ 3.7	+ 1.3	+ 1.9

- (注) 1. 長野県商工信用組合の長野相互銀行への転換(45/4)調整済み(前年比算出に際しては前年にも当該銀行の計数を計上)。
2. 前年比増減率欄のカッコ内は前年の増減額。
3. 残高の前期(月)比は季節調整済み。

+20.7%)の高水準となった。業態別にみると、都市銀行、長期信用銀行が前年同月増加額比各+74.2%、+114.4%と著伸したほか、地方銀行も+42.5%とかなりの伸びを示している。

一方、中小企業金融機関では、相互銀行が月中1,450億円増、前年同月比+56.6%と前月に続きかなりの増加となったものの、信用金庫は1,360億円増、+2.4%の微増にとどまった。なお、相互銀行、信用金庫とも、手形割引が伸び悩んでおり(月中増加額の前年同月比、相互銀行-46.9%、信用金庫-63.9%)、これには取引先中小企業の売上げ鈍化のほか、都市銀行等の貸し進みもかなり影響しているものとみられる。

企業の資金需要をみると、中小企業では、総じて鎮静が続いているが、大企業では滞貨・減産資金等後ろ向きの資金需要は落ち着いてきたもの

の、既往設備投資の支払資金や決済条件改善のための資金を中心に、なお高水準の資金需要が続いている。そうした中で企業では高利借入れ先から低利借入れ先へのシフトを図るほか一部には借入金の期限前返済をする動きも現われており、また資金の安定性確保の観点から借入れ期間の長期切替えを図る向きもみられる。

一方、金融機関では、金融緩和が長期化するとの見方もあって融資態度を積極化させている。都市銀行では、優良中小企業はもちろん、店舗周辺企業の開拓・深耕を図り、零細先に対しては信用保証協会の保証を活用するなどにより取引を伸ばしている。また、地方銀行や相互銀行では、不動産、レジャー関連等の非製造業向けを中心に融資対象を広げているほか、都市銀行のあっせんによる大企業向け貸出にも積極的姿勢を示している。

なお、8月時点の本行「短期経済観測調査」によれば、「主要企業」の資金繰り判断は急速な引きゆるみをみせており、また「中小企業」でも変化の程度は主要企業ほどでないが、ひところより好転がうかがわれる。こうした状況下、企業の手元流動性水準の判断をみても、前回調査時点(5月)では、なお不足感を訴える向きが多かったが、今回はおおむね適正水準に復したとるところがふえ、また主要企業の買入債務残高対月平均売上高比率(全産業、季節調整済み)が1~3月期の2.50から4~6月期には2.46に低下するなど、企業間信用も解きほぐしの過程にはいつていることがうかがわれる。

7月の全国銀行実質預金は、月中5,262億円増、前年同

金融機関資金ポジション動向

(単位：億円)

		46年		46年		
		1~3月	4~6月	5月	6月	7月
残高 (期・月末)	全国銀行	△ 37,678 (△ 32,697)	△ 34,768 (△ 36,534)	△ 33,320 (△ 31,785)	△ 34,768 (△ 36,534)	△ 38,195 (△ 37,748)
	都市銀行	△ 44,471 (△ 37,547)	△ 42,851 (△ 42,268)	△ 41,840 (△ 37,816)	△ 42,851 (△ 42,268)	△ 44,383 (△ 43,118)
	地方銀行	4,358 (3,118)	6,449 (4,616)	6,145 (4,378)	6,449 (4,616)	4,687 (3,932)
	相互銀行	1,735 (1,132)	2,748 (1,657)	2,592 (1,809)	2,748 (1,657)	2,446 (1,731)
	信用金庫・全信連	5,539 (3,735)	6,488 (4,128)	6,670 (4,525)	6,488 (4,128)	6,333 (4,274)
増減額	全国銀行	3,522 (930)	2,909 (△ 3,837)	3,188 (95)	△ 1,448 (△ 4,749)	△ 3,426 (△ 1,213)
	都市銀行	2,597 (63)	1,620 (△ 4,720)	3,577 (160)	△ 1,011 (△ 4,452)	△ 1,531 (△ 850)
	地方銀行	△ 569 (△ 418)	2,090 (1,497)	△ 925 (△ 85)	304 (237)	△ 1,762 (△ 684)
	相互銀行	△ 558 (△ 553)	1,012 (525)	329 (313)	155 (△ 151)	△ 302 (73)
	信用金庫・全信連	836 (△ 16)	949 (393)	336 (346)	△ 181 (△ 397)	△ 155 (146)

(注) 1. 計数調整については、「金融機関実質預金・貸出状況」の(注)1.参照。

2. ポジション=(ローン)-(借入金+マネー)。

3. 増減額の△印は悪化。カッコ内は前年実績。

月増加額の2.7倍増となり、月末残高の前年比増加率は+22.9%と著しい増勢を示した。

業態別にみると、都市銀行は月中3,679億円増、前年同月比3.9倍と大幅な伸びを続けた。これは法人預金が輸出代金の流入や貸出増加のはね返りなどから好伸を続けたほか、個人預金もボーナス支給増などから順調な伸びとなり、また政府関係預り金も前月に続き増加したことによる。地方銀行では、取引先企業預金の増勢は都市銀行ほどでなく、また公金預金は落込みを示したが、個人預金の預調な伸びにささえられ、全体では前年同月比+30.0%となった。

中小企業金融機関では、相互銀行が貸出積極化に伴う企業預金の歩どまり増大を主因に前年同月比+40.5%と好伸した反面、信用金庫は法定定期性預金の不振から+10.2%の伸びにとどまった。

7月の全国銀行(銀行勘定)ポジションは月中3,426億円悪化し、悪化幅は前年同月に本行買オペが行なわれたこともあって前年を2,213億円上回った。業態別にみると、都市銀行は1,531億円

の悪化(前年同850億円)となったが、上記オペを考慮した実勢では、ほぼ前年並みの悪化にとどまったのに対し、地方銀行の悪化幅は1,762億円(前年、同684億円)となり、実勢でも前年を上回った。

7月の全国銀行貸出約定平均金利は月中0.020%低下し、低下幅は前月(0.022%の低下)を若干下回った。このように当月の低下幅が前月に及ばなかったのは、当月は設備資金貸出や中小企業向け貸出が増大したほか、前月に比べて手形の期日到来分が少なかったことなどが響いたものとみられる。業態別にみると、都市銀行(-0.031%)、地方銀行(-0.015%)が前月並みの低下を示した一方、信託銀行・銀行勘定(+0.029%)は4月以来3ヵ月ぶりに上昇、また長期信用銀行(+0.002%)は依然小幅の上昇を続けた。

◇株式市況は米国の経済緊急対策発表を機に急落、公社債市況は堅調持続

8月の株式市況は、月前半は金融緩和の浸透を背景とした中小企業金融機関、一部事業法人の積極買いもあって、財投関連、石油、含み資産株中

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧 ダ ウ		予想平均 利回り	株 式 1日平均 出来高	日証金 差引き融 資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
			円	円	%	百万株	億円
45年10~12月	156.99(11/4)	147.08(12/9)	2,147.98(11/9)	1,963.40(12/8)	4.08	115	841
46年1~3月	175.65(3/31)	148.05(1/6)	2,404.65(3/29)	1,981.74(1/6)	3.39	212	1,008
4~6月	199.71(6/30)	175.14(4/5)	2,637.35(6/30)	2,365.92(5/19)	2.96	195	1,055
46年 5月	186.55(4)	179.56(19)	2,489.35(4)	2,365.92(19)	3.11	141	954
6月	199.71(30)	184.88(1)	2,637.35(30)	2,455.95(1)	2.96	208	1,055
7月	204.60(29)	194.89(6)	2,692.63(19)	2,571.37(6)	2.96	233	1,021
8月	209.00(14)	168.16(24)	2,740.98(14)	2,162.82(24)	3.42	215	722
7月上旬	200.63(10)	194.89(6)	2,659.57(9)	2,571.37(6)	2.95	267	1,073
中月	204.33(19)	201.68(13)	2,692.63(19)	2,664.20(15)	2.96	233	1,075
下月	204.60(29)	201.40(21)	2,683.24(29)	2,643.14(21)	2.96	200	1,021
8月上旬	206.00(9)	201.70(2)	2,698.27(9)	2,630.09(4)	2.86	236	1,029
中月	209.00(14)	172.65(19)	2,740.98(14)	2,190.16(19)	3.43	272	902
下月	176.49(31)	168.16(24)	2,303.91(30)	2,162.82(24)	3.42	136	722

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は、最高・最低値の月日。

心にほぼ一本調子の上昇を続け、14日には東証株価指数で209.00と既往最高を記録した。しかしながら、16日に米国の経済緊急対策が伝えられるにおよび、不安感が急速に台頭し相場は一転して急落(16日は東証株価指数で-12.34、なお、旧ダウでは-210円50銭で史上最大の下げ)、その後19日まで4日間連続して大暴落を示した(4日間の上落率は東証株価指数で17.4%)。

その後月末にかけては、証券会社、一部事業法人の買いさえ、値ごろ感からの押目買い等もあって反発場面もみられたが、全般に模様ながめ気分が強く、薄商いのうちに一高一低の軟弱地合いを続けた(月末の東証株価指数は176.49とほぼ4月初めの水準)。

なお、こうした市場動向にかんがみ、8月18日以降、信用取引金利や委託保証金率の引下げなどの株式信用取引規制の緩和措置が採られた(「要録」参照)。

8月の増資状況をみると、設備投資意欲の鎮静、企業収益の悪化、企業の手元繰り繰りもあって増資意欲は減退しており、月中増資額(上場会社、有償払込み分)は18社、487億円と引き続き前年同月(36社、657億円)を大幅に下回った。

8月の公社債市況は、中・長期物を中心に引き続き強調裡に推移した。これはコール・レートの低下、資金需要の先細り見越しなどから余資運用を強化している信用金庫、農林系統金融機関、地方銀行や、このところ手元資金急増をみている大手事業会社等の買い意欲がおう盛な反面、都市銀行・生保筋の売り控えなどから、既発債の品薄傾向がいちだんと強まっているためである。

このため、既発債の市中実勢利回りは低下傾向を続けており、利付金融債(中期物)、事業債(長期物)等のほとんどの銘柄が、新発債利回りとの関係で逆乖離となったのはもちろん、後述する9月改訂の新発債の新応募者利回りをも割り込むに至っている。

8月の起債(発行ベース、国債および金融債を除く)は、地方債(89億円、前月77億円)、政保債(230億円、前月220億円)とも前月を上回ったものの、事業債が企業金融の緩和や9月に予定されている発行条件改訂見越しなどから一部に起債繰延べの動きもみられたため、776億円と前月(808億円)を下回り、全体では1,095億円、前月比10億円減となった(純増ベースでは852億円、前月比203億円増)。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

		国 債 (第 18 回 債)	政保債 (電電債)	地方債 (東 京 債)	利 付 金融債 (3 銘柄 平均)	一 般 事 業 債		電力債 (7 銘柄 平均)	加入者負担 利付電 債 (最近発行 5 銘柄 平均)
						A 格債 (6 銘柄 平均)	A' 格債 (7 銘柄 平均)		
債 還 年 月		52.5	51.4	47.11	47.8~ 49.7	47.11~ 53.5	47.11~ 52.8	48.11~ 51.7	53.9~ 55.9
利 回 り (%)	46 年 6 月 末	7.08	8.03	7.49	7.58	7.62	7.85	7.70	8.03
	7 〃	7.09	7.83	7.30	7.31	7.55	7.66	7.57	7.65
	8 〃	7.10	7.67	7.30	7.18	* 7.58	7.53	7.43	7.58
価 格 (円)	46 年 6 月 末	97.55	96.40	99.75	99.38	99.20	98.43	98.84	95.83
	7 〃	97.55	97.10	100.00	99.88	99.42	99.04	99.19	97.87
	8 〃	97.55	97.70	100.00	100.07	*99.53	99.49	99.59	98.36
最近の新発債 応募者利回り (%)		7.011	7.434	7.831	7.638	8.046	8.161	8.046	7.400

(注) * 印は銘柄入替え。

また、7月の金融債純増額は、ボーナス資金の流入に加え、発行条件改訂を控えた地方銀行、相互銀行、信用金庫筋のかけ込み需要もあって、1,214億円と前月(782億円)を大幅に上回った。

なお、最近の金融緩和の状況にかんがみ、このほど国債、政保債、地方債、事業債、利付金融債等の発行条件が改訂され、9月発行分から実施さ

れることとなった(「要録」参照)。

7月の株式投信についてみると、設定が283億円と国際投信の大量設定(200億円)のあった前月(430億円)を大きく下回り、これを主因に、元本の純増は月中102億円(前月258億円)にとどまった。一方、運用面では株式市況の堅調、コール・レートの低下をながめ、積極的な株式組入れが図られ、この結果、7月末の株式組入れ比率は60.8%(前月末59.9%)に高まった。

また、7月の公社債投信はボーナス月の関係もあって、元本は171億円と前月(元本純増額189億円)に引き続き大幅な増加を示した。

増 資 状 況

	上場会社合計			うち 市場第1部 上場会社		
	社数	金額	前年	社数	金額	前年
46年1～3月	75	億円 939	億円 1,133	39	億円 833	億円 884
4～6月	65	948	878	39	887	786
46年6月	21	442	515	15	429	484
7月	11	376	505	10	374	492
* 8月	18	487	657	7	345	604

(注) * 印は見込み。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	46年		46年			45年
	1～3月	4～6月	6月	7月	8月	8月
事業債	1,609*	2,029	745	808	776	466*
うち電力	(794)	(1,246)	(495)	(559)	(650)	(194)
一般	639*	825	310	335	360	206*
	(294)	(519)	(209)	(232)	(302)	(85)
地方債	970	1,204	435	473	416	260
	(500)	(728)	(286)	(327)	(348)	(109)
政保債	240	229	77	77	89	77
	(93)	(100)	(29)	(33)	(63)	(30)
計	500	620	210	220	230	210
	(△150)	(178)	(91)	(57)	(138)	(△2)
計	2,349*	2,878**	1,032**	1,105	1,095	753*
	(737)	(1,525)	(615)	(649)	(852)	(222)
金融債	8,270	8,773	3,294	3,305	3,642	2,302
うち利付	(1,634)	(2,132)	(782)	(1,214)	(1,634)	(603)
新規長期国債	3,510	3,469	1,185	1,503	1,977	927
うち証券会社引受分	(1,582)	(1,772)	(599)	(914)	(1,343)	(392)
	350	1,300	100	100	100	100
	(350)	(1,300)	(100)	(100)	(100)	(100)
	51	97	32	32	36	33
	(51)	(97)	(32)	(32)	(36)	(33)

(注) 1. * はかに、電力債別枠発行分45年8月66億円、46年2月83億円。

2. ** はかに、世銀債発行110億円。